令和7年度

さいたま市水道事業会計予算
及び予算説明書

令和7年度さいたま市水道事業会計予算

(総 則)

第1条 令和7年度さいたま市水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給 水 件 数	659,087 件
(2) 年 間 総 給 水 量	134,459,240 m ³
(3) 一 日 平 均 給 水 量	368,381 m ³
(4) 主要な建設改良事業	
施設整備事業 事業費	13,838,221 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収	入
第1款 水道事業収益	33,460,116 千円	
第1項 営業収益	32,057,317 千円	
第2項 営業外収益	1,390,267 千円	
第3項 特別利益	12,532 千円	
	支	出
第1款 水道事業費用	29,946,669 千円	
第1項 営業費用	29,221,727 千円	
第2項 営業外費用	703,449 千円	
第3項 特別損失	1,493 千円	
第4項 予備費	20,000 千円	

(資本的収入及び支出)

第 4 条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める (資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 11,415,241 千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 1,358,141 千円、過年度分損益勘定留保資金 1,166,369 千円、当年度分損益勘定留保資金 8,696,333 千円、繰越利益剰余金処分額 194,398 千円で補填するものとする。)。

収 入

第1款 資本的収入	9,101,689 千円
第1項 企業債	8,844,000 千円
第2項 負担金及び寄附金	238,182 千円
第3項 補助金	18,863 千円
第4項 資産売却代金	644 千円

支 出

第1款 資本的支出	20,516,930 千円
第1項 建設改良費	16,702,260 千円
第2項 償還金	3,814,670 千円

(継続費)

第 5 条 継続費の総額及び年割額は、次のとおりと定める。

(単位 千円)

款	項	事業名	総額	年度	年割額
1 資本的支出	1 建設改良費	大宮配水場配水ポンプ更新事業	751,410	7	150,282
				8	225,423
				9	375,705
1 資本的支出	1 建設改良費	北部幹線 1 系ルート更新事業 (淡島神社～農協工区)	1,934,592	7	315,282
				8	657,008
				9	962,302

(債務負担行為)

第6条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

(単位 千円)

事 項	期 間	限 度 額
給水車の購入	令和7年度から 令和8年度まで	47,410
さいたま市水道事業審議会運営支援業務	令和8年度	12,118
水道局営業系業務	令和7年度から 令和12年度まで	4,991,937
水道局統合型構内電話交換機等賃貸借	令和7年度から 令和14年度まで	164,275
コンビニエンスストア等取扱手数料	令和7年度から 令和10年度まで	260,753
南浦和浄水場撤去事業	令和8年度から 令和9年度まで	465,300
東浦和浄水場更新事業(撤去)	令和8年度から 令和9年度まで	446,006
日進浄水場更新事業に伴う民間活力導入可能性 調査業務	令和8年度から 令和9年度まで	48,785
東部配水場更新事業に伴う民間活力導入可能性 調査業務	令和8年度から 令和9年度まで	122,199
西部配水場更新事業計画策定業務	令和8年度から 令和9年度まで	90,684
西部配水場更新に伴う管路整備基本計画業務	令和8年度から 令和9年度まで	107,822
日進浄水場第3号取水井さく井事業	令和8年度	124,124
相野原配水場取水井さく井事業	令和8年度	205,623
尾間木幹線4系ルート(念仏橋工区【仮設】) 整備事業	令和8年度	112,200
配水支管更新事業	令和8年度	2,964,467
消火栓設置事業(同時設置)	令和7年度から 令和8年度まで	4,455
取水用制御盤更新事業	令和8年度	20,504
地下水系ポンプ更新事業	令和8年度	115,967
無停電電源装置更新事業	令和8年度	98,252
流量計測器更新事業	令和8年度	11,555
圧力水位計測器更新事業	令和8年度	23,628
残留塩素測定計更新事業	令和8年度	17,152
自動水質監視装置更新事業	令和8年度	306,513
西部配水場2号配水池防水改修事業	令和8年度	142,120
西部配水場配水ポンプ駆動用インバータ整備事業	令和7年度から 令和8年度まで	474,771

(企業債)

第7条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

(単位 千円)

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
施設整備事業	8,844,000	普通貸借 又は 証券発行	5.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れられる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の年度における利率とする。)	政府資金等についてはその融資条件により、銀行その他の場合にはその債権者と協定するものによる。ただし、財政の都合により据置期間及び償還期間を短縮し、又は繰上償還若しくは低利に借換えすることができる。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 営業費用、営業外費用及び特別損失の間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、これらの経費の金額を、これら以外の経費の金額に流用し、又はこれら以外の経費をこれらの経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 3,857,604 千円

(2) 交際費 425 千円

(他会計からの補助金)

第10条 事業費に充てるため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、29,712 千円である。

(利益剰余金の処分)

第11条 繰越利益剰余金のうち 194,398 千円は、次のとおり処分するものと定める。

(1) 建設改良積立金 194,398 千円

(たな卸資産購入限度額)

第12条 たな卸資産の購入限度額は、941,821 千円と定める。

令和7年2月4日 提出

さいたま市長 清水 勇 人

予 算 説 明 書

令和7年度さいたま市水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考	
1	水道事業収益		33,460,116		
	1	営業収益	32,057,317		
		1	給水収益	29,259,116	水道料金収入
		2	受託工事収益	95,452	給水装置修繕工事収入等 修繕工事収入 11,513 設計審査及び工事検査手数料 83,939
		3	その他営業収益	2,702,749	給水装置新設工事分担金等 配給水管維持管理等負担金 423,179 消火栓維持管理負担金 56,003 下水道使用料徴収事務負担金 1,065,200 児童手当給付負担金 29,712 分担金 1,087,640 膳本交付手数料等 7,480 その他営業収益 33,535
	2	営業外収益	1,390,267		
		1	受取利息及び配当金	11,164	銀行等預金利息
		2	長期前受金戻入	1,208,513	減価償却等に伴う長期前受金の収益化
		3	雑収益	122,960	水質検査業務受託料 2,757 行政財産使用料等 120,203
		4	消費税及び地方消費税還付金	47,630	
	3	特別利益	12,532		
		1	過年度損益修正	12,532	過年度分水道料金の修正益

支 出

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 水道事業費用			29,946,669	
	1 営業費用		29,221,727	
		1 水源費	9,029,484	原水及び浄水に関する費用 職員給与費 124,204 動力費 133,559 受水費 8,224,847 修繕費 52,789 委託料 82,082 減価償却費 345,743 その他費用 66,260
		2 配水費	3,964,982	送水に関する費用 職員給与費 492,958 動力費 643,458 修繕費 420,724 委託料 738,028 減価償却費 1,320,602 その他費用 349,212
		3 配給水費	11,545,071	配給水設備の維持管理に関する費用 職員給与費 858,708 設備移設費 690,881 修繕費 1,367,730 委託料 1,249,638 減価償却費 7,006,732 その他費用 371,382

款	項	目	予 定 額	備 考
		4 受 託 工 事 費	102,256	給水装置工事に関する費用 職員給与費 90,173 修繕費 11,817 その他費用 266
		5 業 務 費	2,576,255	料金等の徴収及び需要者のサービス等に関する費用 職員給与費 493,300 修繕費 1,023 委託料 1,062,148 減価償却費 484,510 その他費用 535,274
		6 総 係 費	2,003,679	一般経営管理に関する費用 職員給与費 906,436 修繕費 37,619 委託料 653,628 減価償却費 177,546 その他費用 228,450
	2 営 業 外 費 用		703,449	
		1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	699,958	企業債に関する利息支払額
		2 雑 支 出	3,491	控除対象外消費税額等
	3 特 別 損 失		1,493	
		1 過 年 度 損 益 修 正 損 損	1,493	過年度分水道料金等の減額・還付
	4 予 備 費		20,000	
		1 予 備 費	20,000	

資本的収入及び支出
収 入

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的収入			9,101,689	
	1 企 業 債		8,844,000	
		1 企 業 債	8,844,000	施設整備事業に係る企業債
	2 負 担 金 及 び 寄 附 金		238,182	
		1 負 担 金 及 び 寄 附 金	238,182	負担金工事及び消火栓設置に係る負担金等
				工事負担金 218,937
				その他負担金 19,245
	3 補 助 金		18,863	
		1 補 助 金	18,863	重要給水施設配水管に係る補助金
	4 資 産 売 却 代 金		644	
		1 資 産 売 却 代 金	644	固定資産の売却による収入

支 出

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的支出			20,516,930	
	1 建 設 改 良 費		16,702,260	
		1 施 設 整 備 費	15,101,960	施設整備事業等に関する経費
				地下水源の整備 235,046
				拠点施設の整備 1,047,403
				配水管の整備 1,188,404
				老朽管の更新 10,946,500
				耐震化の推進 420,868

款	項	目	予 定 額	備 考
				応急給水施設整備 69,271 開発行為に伴う負担金工事 233,532 水道メーター費(新設) 33,971 職員給与費 857,942 その他経費 69,023
		2 設 備 改 良 費	1,600,300	浄配水場設備改良工事及び水道メーター取替 工事等に関する経費 浄配水設備改良工事 437,319 消火栓設置工事 15,598 庁舎管理に係る工事 15,389 水道メーター費(検定満期等) 471,842 リース債務支払額 116,112 固定資産購入費 15,112 職員給与費 33,883 その他経費 495,045
	2 償 還 金		3,814,670	
		1 償 還 金	3,814,670	企業債償還金

令和7年度さいたま市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位 千円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益	2,071,855
	減価償却費	9,335,133
	固定資産除却損	566,645
	退職給付引当金の増減額(△は減少)	153,631
	賞与引当金の増減額(△は減少)	10,009
	貸倒引当金の増減額(△は減少)	8,911
	長期前受金戻入額	△ 1,208,513
	受取利息及び受取配当金	△ 11,164
	支払利息	699,958
	未収金の増減額(△は増加)	△ 41,692
	未払金の増減額(△は減少)	233,494
	たな卸資産の増減額(△は増加)	△ 288,689
	その他流動負債増減額(△は減少)	2,504
	小計	11,532,082
	利息及び配当金の受取額	11,164
	利息の支払額	△ 699,958
	業務活動によるキャッシュ・フロー	10,843,288
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 14,768,711
	有形固定資産の売却による収入	586
	無形固定資産の取得による支出	△ 15,068
	補助金による収入	18,863
	工事負担金等による収入	217,502
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 14,546,828
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	8,844,000
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 3,814,670
	リース債務の返済による支出	△ 113,211
	財務活動によるキャッシュ・フロー	4,916,119
	資金増加額(又は減少額)	1,212,579
	資金期首残高	11,172,618
	資金期末残高	12,385,197

給 与 費

1 総 括

区 分	職 員 数		給	
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)
本 年 度	16	(40) 374	16,192	1,605,056
前 年 度	1	(40) 364	11,100	1,503,241
比 較	15	(0) 10	5,092	101,815

※()は、定年前再任用短時間勤務職員、パートタイム会計年度任用職員等

手 当 の 内 訳	区 分	管理職手当 (千円)	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	住居手当 (千円)
		本 年 度	40,980	36,840	252,441
	前 年 度	40,776	36,085	238,118	37,077
	比 較	204	755	14,323	△ 2,412

明 細 書

与 費			法定福利費	合 計
手 当	退職給付費	計		
(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
1,290,485	330,858	3,242,591	615,013	3,857,604
1,251,603	312,476	3,078,420	577,998	3,656,418
38,882	18,382	164,171	37,015	201,186

通勤手当	特殊勤務手当	時間外勤務手当	管理職員 特別勤務手当	期末手当	勤勉手当
(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
41,064	2,128	120,036	1,640	405,493	355,198
40,755	2,445	130,912	1,600	385,175	338,660
309	△ 317	△ 10,876	40	20,318	16,538

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数		給	
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)
本 年 度	16	(28) 374	608	1,605,056
前 年 度	1	(29) 364	0	1,503,241
比 較	15	(△ 1) 10	608	101,815

※()は、定年前再任用短時間勤務職員等

手 当 の 内 訳	区 分	管理職手当 (千円)	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	住居手当 (千円)
	本 年 度	40,980	36,840	252,441	34,665
	前 年 度	40,776	36,085	238,118	37,077
	比 較	204	755	14,323	△ 2,412

与 費			法定福利費	合 計
手 当	退職給付費	計		
(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
1,284,709	330,858	3,221,231	611,258	3,832,489
1,246,378	312,476	3,062,095	576,088	3,638,183
38,331	18,382	159,136	35,170	194,306

通勤手当	特殊勤務手当	時間外勤務手当	管理職員 特別勤務手当	期末手当	勤勉手当
(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
41,064	2,128	120,036	1,640	402,354	352,561
40,755	2,445	130,912	1,600	382,354	336,256
309	△ 317	△ 10,876	40	20,000	16,305

イ 会計年度任用職員

区 分	職 員 数		給	
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)
本 年 度	0	(12) 0	15,584	0
前 年 度	0	(11) 0	11,100	0
比 較	0	(1) 0	4,484	0

※()は、パートタイム会計年度任用職員

手 当 の 内 訳	区 分	管理職手当 (千円)	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	住居手当 (千円)
	本 年 度	0	0	0	0
	前 年 度	0	0	0	0
	比 較	0	0	0	0

与 費			法定福利費	合 計
手 当	退職給付費	計		
(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
5,776	0	21,360	3,755	25,115
5,225	0	16,325	1,910	18,235
551	0	5,035	1,845	6,880

通勤手当	特殊勤務手当	時間外勤務手当	管理職員 特別勤務手当	期末手当	勤勉手当
(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
0	0	0	0	3,139	2,637
0	0	0	0	2,821	2,404
0	0	0	0	318	233

2 給料及び手当の増減額の明細

区分	増減額(千円)	増減事由別内訳	(千円)	備 考
給 料	101,815	給与改定に伴う増減分	41,240	令和6年度の給与改定 ・給料表を引上げ改定
		昇給に伴う増加分	17,946	昇給職員数 (昇給期) (職員数) 4 月 300 人
		その他の増減分	42,629	職員数の異動状況 本年度 374 人 (40 人) 前年度 364 人 (40 人) 増 減 10 人 (0 人) ()は、定年前再任用短時間勤務職員、 パートタイム会計年度任用職員等
手 当	38,882	給与改定に伴う増減分	40,373	令和6年度の給与改定 ・期末・勤勉手当支給率の改定
		その他の増減分	△ 1,491	

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		企 業 職
令和7年1月1日現在	平均給料月額 (円)	324,320
	平均給与月額 (円)	432,008
	平均年齢 (歳)	44.3
令和6年1月1日現在	平均給料月額 (円)	311,745
	平均給与月額 (円)	408,654
	平均年齢 (歳)	43.6

(2) 初任給

区 分	企 業 職 (円)	一般会計の制度
		行 政 職 (円)
高 校 卒	183,800	183,800
大 学 卒	217,700	217,700

(3) 級別職員数

区 分	企 業 職					
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和7年1月1日現在	1級	88	22.4	5級	30	7.6
	2級	76	19.3	6級	9	2.3
	3級	137	34.9	7級	4	1.0
	4級	48	12.2	8級	1	0.3
	計				393	100.0
令和6年1月1日現在	1級	94	23.9	5級	32	8.1
	2級	77	19.5	6級	7	1.8
	3級	131	33.2	7級	4	1.0
	4級	48	12.2	8級	1	0.3
	計				394	100.0

(級別の主な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級
企 業 職	主 事 技 師	主 任	係 長 主 査	課長補佐 主 幹	課 長 副参事	次 長 参 事	部 長 副理事	局 長 理 事

(4) 特殊勤務手当

区 分	企 業 職
給 料 総 額 に 対 す る 比 率 (%)	0.13
支 給 対 象 職 員 の 比 率 (令和7年1月1日現在) (%)	9.92
代 表 的 な 特 殊 勤 務 手 当 の 名 称	危 険 手 当 有 害 薬 剤 取 扱 業 務 手 当

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本 年 度	(1.200) 2.300	(1.200) 2.300	(2.40) 4.60	有	
前 年 度	(1.175) 2.250	(1.225) 2.350	(2.40) 4.60	有	
一般会計の制度	(1.200) 2.300	(1.200) 2.300	(2.40) 4.60	有	

※()は、定年前再任用短時間勤務職員等の支給率

(6) 定年退職及び勲奨退職に係る退職手当

区 分	20年 勤続の者 (月分)	25年 勤続の者 (月分)	35年 勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (1年につき2%加算)
一 般 会 計 の 制 度 (支 給 率 等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (1年につき2%加算)

(7) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同
扶 養 手 当	同 じ
地 域 手 当	同 じ
住 居 手 当	同 じ
通 勤 手 当	同 じ

※3は、会計年度任用職員以外の職員のみ記載

継 続 費 に

(令和7年度設定分)

款	項	事業名	全 体 計 画				
			年度	年 割 額	左 の 財 源 内 訳		
					補助金	企業債	損益勘定 留保資金等
1 資本的支出	1 建設改良費	大宮配水場 配水ポンプ 更新事業	7	150,282	0	0	150,282
			8	225,423	0	0	225,423
			9	375,705	0	0	375,705
			計	751,410	0	0	751,410
1 資本的支出	1 建設改良費	北部幹線1系 ルート更新事業 (淡島神社～ 農協工区)	7	315,282	8,602	0	306,680
			8	657,008	76,302	0	580,706
			9	962,302	50,345	0	911,957
			計	1,934,592	135,249	0	1,799,343

(令和6年度以前設定分)

款	項	事業名	全 体 計 画				
			年度	年 割 額	左 の 財 源 内 訳		
					補助金	企業債	損益勘定 留保資金等
1 資本的支出	1 建設改良費	北部配水場 更新事業 (電気設備)	4	38,564	0	0	38,564
			5	1,263,610	0	0	1,263,610
			6	400,121	0	0	400,121
			7	48,015	0	0	48,015
			計	1,750,310	0	0	1,750,310
1 資本的支出	1 建設改良費	北部配水場 更新事業 (機械設備)	4	18,488	0	0	18,488
			5	647,049	0	0	647,049
			6	210,118	0	0	210,118
			7	25,215	0	0	25,215
			計	900,870	0	0	900,870
1 資本的支出	1 建設改良費	北部配水場 更新事業 (通信装置)	5	159,390	0	0	159,390
			6	32,687	0	0	32,687
			7	16,343	0	0	16,343
			計	208,420	0	0	208,420
1 資本的支出	1 建設改良費	新都心配水場 配水ポンプ 更新事業	6	52,844	0	0	52,844
			7	211,365	0	0	211,365
			8	264,198	0	0	264,198
			計	528,407	0	0	528,407
1 資本的支出	1 建設改良費	金重配水場 自家発電設備 更新事業	6	60,907	0	0	60,907
			7	395,857	0	0	395,857
			8	152,262	0	0	152,262
			計	609,026	0	0	609,026
1 資本的支出	1 建設改良費	南下新井配水場 監視制御設備 更新事業	6	38,467	0	0	38,467
			7	269,225	0	0	269,225
			8	76,923	0	0	76,923
			計	384,615	0	0	384,615

関する調書

(単位 千円)

前前年度未 までの支払 義務発生額	前年度未ま での支払義務 発生(見込)額	当該年度 支払義務 発生予定額	当該年度未 までの支払 義務発生 予定額	翌年度以降 の支払義務 発生予定額	継続費の 総額に 対する 進捗率	備考
-	-	150,282	150,282	-	20.0 %	
-	-	-	-	225,423	-	
-	-	-	-	375,705	-	
-	-	150,282	150,282	601,128	20.0	
-	-	315,282	315,282	-	16.3	
-	-	-	-	657,008	-	
-	-	-	-	962,302	-	
-	-	315,282	315,282	1,619,310	16.3	

(単位 千円)

前前年度未 までの支払 義務発生額	前年度未ま での支払義務 発生(見込)額	当該年度 支払義務 発生予定額	当該年度未 までの支払 義務発生 予定額	翌年度以降 の支払義務 発生予定額	継続費の 総額に 対する 進捗率	備考
0	0	-	0	-	0.0 %	通次繰越 38,564
0	0	-	0	-	0.0	通次繰越 1,302,174
-	1,702,295	-	1,702,295	-	97.3	
-	-	48,015	48,015	-	2.7	
0	1,702,295	48,015	1,750,310	-	100.0	
0	0	-	0	-	0.0	通次繰越 18,488
0	0	-	0	-	0.0	通次繰越 665,537
-	875,655	-	875,655	-	97.2	
-	-	25,215	25,215	-	2.8	
0	875,655	25,215	900,870	-	100.0	
0	0	-	0	-	0.0	通次繰越 159,390
-	192,077	-	192,077	-	92.2	
-	-	16,343	16,343	-	7.8	
0	192,077	16,343	208,420	-	100.0	
-	52,844	-	52,844	-	10.0	
-	-	211,365	211,365	-	40.0	
-	-	-	-	264,198	-	
-	52,844	211,365	264,209	264,198	50.0	
-	60,907	-	60,907	-	10.0	
-	-	395,857	395,857	-	65.0	
-	-	-	-	152,262	-	
-	60,907	395,857	456,764	152,262	75.0	
-	38,467	-	38,467	-	10.0	
-	-	269,225	269,225	-	70.0	
-	-	-	-	76,923	-	
-	38,467	269,225	307,692	76,923	80.0	

債務負担行為に関する調書

(令和7年度設定分)

(単位 千円)

事 項	限 度 額	前年度末までの支払 義務発生(見込)額		当該年度以降の支払 義務発生予定額		左 財 源 内 の 訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	補助金	損益勘定 留保資金等	水道事業 収 益
給 水 車 の 購 入	47,410	-	0	令和7年度 から 令和8年度 まで	47,410	0	47,410	0
さいたま市水道事業 審議会運営支援業務	12,118	-	0	令和8年度	12,118	0	0	12,118
水道局営業系業務	4,991,937	-	0	令和7年度 から 令和12年度 まで	4,991,937	0	0	4,991,937
水道局統合型構内 電話交換機等賃貸借	164,275	-	0	令和7年度 から 令和14年度 まで	164,275	0	140,035	24,240
コンビニエンスストア等 取扱手数料	260,753	-	0	令和7年度 から 令和10年度 まで	260,753	0	0	260,753
南浦和浄水場 撤去事業	465,300	-	0	令和8年度 から 令和9年度 まで	465,300	0	0	465,300
東浦和浄水場 更新事業(撤去)	446,006	-	0	令和8年度 から 令和9年度 まで	446,006	0	0	446,006
日進浄水場更新事業 に伴う民間活力導入 可能性調査業務	48,785	-	0	令和8年度 から 令和9年度 まで	48,785	0	0	48,785
東部配水場更新事業 に伴う民間活力導入 可能性調査業務	122,199	-	0	令和8年度 から 令和9年度 まで	122,199	0	0	122,199
西部配水場更新事業 計画策定業務	90,684	-	0	令和8年度 から 令和9年度 まで	90,684	0	0	90,684
西部配水場更新に伴う 管路整備基本計画業務	107,822	-	0	令和8年度 から 令和9年度 まで	107,822	0	0	107,822
日進浄水場第3号 取水井さく井事業	124,124	-	0	令和8年度	124,124	0	124,124	0
相野原配水場 取水井さく井事業	205,623	-	0	令和8年度	205,623	0	205,623	0
尾間木幹線4系ルート (念仏橋工区【仮設】) 整備事業	112,200	-	0	令和8年度	112,200	0	112,200	0

事 項	限 度 額	前年度末までの支払 義務発生(見込)額		当該年度以降の支払 義務発生予定額		左 財 源 内 の 訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	補助金	損益勘定 留保資金等	水道事業 収 益
配水支管更新事業	2,964,467	-	0	令和8年度	2,964,467	0	2,964,467	0
消火栓設置事業 (同時設置)	4,455	-	0	令和7年度 から 令和8年度 まで	4,455	0	4,455	0
取水用制御盤更新事業	20,504	-	0	令和8年度	20,504	0	20,504	0
地下水系ポンプ更新事業	115,967	-	0	令和8年度	115,967	0	115,967	0
無停電電源装置更新事業	98,252	-	0	令和8年度	98,252	0	98,252	0
流量計測器更新事業	11,555	-	0	令和8年度	11,555	0	11,555	0
圧力水位計測器更新事業	23,628	-	0	令和8年度	23,628	0	23,628	0
残留塩素測定計更新事業	17,152	-	0	令和8年度	17,152	0	17,152	0
自動水質監視装置更新事業	306,513	-	0	令和8年度	306,513	0	306,513	0
西部配水場2号配水池 防水改修事業	142,120	-	0	令和8年度	142,120	0	0	142,120
西部配水場配水ポンプ 駆動用インバータ 整備事業	474,771	-	0	令和7年度 から 令和8年度 まで	474,771	0	0	474,771

(令和6年度以前設定分)

(単位:千円)

事 項	限 度 額	前年度末までの支払 義務発生(見込)額		当該年度以降の支払 義務発生予定額		左 財 源 内 の 訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	補助金	損益勘定 留保資金等	水道事業 収 益
水道局営業系業務	4,613,420	令和2年度 から 令和6年度 まで	3,552,770	令和7年度	906,764	0	0	906,764
水道局統合型構内 電話交換機等賃貸借	84,314	令和3年度 から 令和6年度 まで	53,323	令和7年度 から 令和8年度 まで	21,108	0	15,935	5,173

事 項	限 度 額	前年度末までの支払 義務発生(見込)額		当該年度以降の支払 義務発生予定額		左 財 源 内 の 訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	補助金	損益勘定 留保資金等	水道事業 収 益
水道業務端末等 賃貸借及び保守	200,190	令和5年度 から 令和6年度 まで	75,070	令和7年度 から 令和9年度 まで	109,477	0	56,481	52,996
検針等業務システム調達 及び運用保守業務	268,891	令和5年度 から 令和6年度 まで	111,912	令和7年度 から 令和10年度 まで	152,804	0	0	152,804
さいたま市 スマートメーター 実証実験運営支援業務	23,537	令和6年度	11,765	令和7年度	11,322	0	0	11,322
検針等業務に関する 納付書の現地投函業務	30,802	令和6年度	15,400	令和7年度	15,400	0	0	15,400
北浦和浄水場 応急給水施設 設置事業	21,120	-	0	令和7年度	21,120	0	21,120	0
JICA草の根技術協力事業	54,854	-	0	令和7年度 から 令和9年度 まで	54,854	0	0	54,854
水道料金等弁護士対応 未収金回収業務	4,861	-	0	令和7年度 から 令和8年度 まで	4,861	0	0	4,861
さいたま市スマートメーター 実証実験に係る データ提供業務	900	-	0	令和7年度	189	0	0	189
さいたま市スマートメーター 実証実験に係るドライブバイ 検針データ提供業務	2,429	-	0	令和7年度	2,429	0	0	2,429
尾間木幹線4系ルート 整備事業	129,602	-	0	令和7年度	129,602	0	129,602	0
北部配水場更新事業	478,962	-	0	令和7年度	317,385	0	317,385	0
配水支管更新事業	2,172,456	-	0	令和7年度	2,172,456	0	2,172,456	0
消火栓設置事業 (同時設置)	4,906	令和6年度	0	令和7年度	4,906	0	4,906	0
浄配水場運転管理業務	540,497	令和6年度	0	令和7年度 から 令和9年度 まで	540,497	0	0	540,497

事 項	限 度 額	前年度末までの支払 義務発生(見込)額		当該年度以降の支払 義務発生予定額		左 財 源 内 の 訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	補助金	損益勘定 留保資金等	水道事業 収 益
取水用制御盤更新事業	23,001	-	0	令和7年度	23,001	0	23,001	0
取水用テレメータ装置 更新事業	38,616	-	0	令和7年度	38,616	0	38,616	0
取水用モータポンプ 更新事業	43,032	-	0	令和7年度	43,032	0	43,032	0
ろ水用モータポンプ 更新事業	42,350	-	0	令和7年度	42,350	0	42,350	0
無停電電源装置更新事業	56,034	-	0	令和7年度	41,580	0	41,580	0
水位計測器更新事業	11,445	-	0	令和7年度	11,445	0	11,445	0
残留塩素測定計更新事業	10,727	-	0	令和7年度	10,727	0	10,727	0
地震計更新事業	18,084	-	0	令和7年度	5,426	0	5,426	0
西部配水場1号 配水池防水 改修事業	86,735	-	0	令和7年度	65,846	0	0	65,846
金重配水場配水ポンプ 駆動用インバータ 整備事業	65,677	-	0	令和7年度	63,888	0	0	63,888
地震計整備事業	24,024	-	0	令和7年度	23,496	0	0	23,496

令和7年度さいたま市水道事業予定貸借対照表

(令和8年3月31日)

(単位 円)

資産の部

1 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土	地		3,682,863,482	
ロ 建	物	9,830,048,073		
	減価償却累計額	<u>△ 5,784,169,719</u>	4,045,878,354	
ハ 構	築物	383,317,300,733		
	減価償却累計額	<u>△ 178,639,120,052</u>	204,678,180,681	
ニ 機	械及び装置	35,678,375,334		
	減価償却累計額	<u>△ 24,058,534,697</u>	11,619,840,637	
ホ 車	両運搬具	123,350,071		
	減価償却累計額	<u>△ 83,624,308</u>	39,725,763	
ヘ 工	具器具及び備品	637,772,010		
	減価償却累計額	<u>△ 433,819,786</u>	203,952,224	
ト リ	ース資産	275,473,196		
	減価償却累計額	<u>△ 103,217,000</u>	172,256,196	
チ 建	設仮勘定		10,050,103,577	
リ	その他有形固定資産		<u>116,924,783</u>	
	有形固定資産合計			234,609,725,697

(2) 無形固定資産

イ ソ	フトウェア		56,096,352	
ロ リ	ース資産		2,478,000	
ハ	その他無形固定資産		<u>141,280</u>	
	無形固定資産合計			58,715,632

(3) 投資その他の資産

イ 出	資	金		1,750,000
ロ 破	産更生債権等		81,758,522	
	貸倒引当金	<u>△ 81,758,522</u>		<u>0</u>
	投資その他の資産合計			<u>1,750,000</u>
	固定資産合計			234,670,191,329

2 流動資産

(1) 現	金・預	金		12,385,197,149
(2) 未	収	金	2,716,754,111	
	貸倒引当金	<u>△ 11,894,000</u>	2,704,860,111	
(3) 貯	蔵	品		<u>795,756,042</u>
	流動資産合計			<u>15,885,813,302</u>
	資産合計			<u><u>250,556,004,631</u></u>

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	49,576,128,049	
企業債合計		49,576,128,049

(2) リース債務

96,971,754

(3) 引当金

イ 退職給付引当金	3,233,881,859	
引当金合計		3,233,881,859
固定負債合計		52,906,981,662

4 流動負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	3,713,399,829	
企業債合計		3,713,399,829

(2) リース債務

84,899,641

(3) 未払金

5,579,445,895

(4) 引当金

イ 賞与引当金	303,272,590	
引当金合計		303,272,590

(5) その他流動負債

イ 預り金	1,617,312,161	
その他流動負債合計		1,617,312,161
流動負債合計		11,298,330,116

5 繰延収益

(1) 長期前受金

イ 受贈財産評価額	12,200,534,264	
収益化累計額	△ 7,200,788,451	4,999,745,813
ロ 工事負担金	27,043,200,605	
収益化累計額	△ 13,914,652,632	13,128,547,973
ハ 分担金	2,357,365,822	
収益化累計額	△ 1,758,405,823	598,959,999
ニ 開発負担金	8,608,765,723	
収益化累計額	△ 5,692,471,074	2,916,294,649
ホ 補助金	6,318,941,765	
収益化累計額	△ 3,128,440,654	3,190,501,111
ヘ 補償金	1,643,267,833	
収益化累計額	△ 963,417,844	679,849,989
長期前受金合計		25,513,899,534
繰延収益合計		25,513,899,534

負債合計 89,719,211,312

資 本 の 部

6	資 本 金		153,093,585,682
7	剰 余 金		
(1)	資 本 剰 余 金		
	イ 受 贈 財 産 評 価 額	452,515,544	
	ロ 工 事 負 担 金	1,545,490,712	
	ハ 寄 附 金	41,495,645	
	ニ 分 担 金	194,813,334	
	ホ 補 助 金	87,571,667	
	ヘ 補 償 金	<u>2,805</u>	
	資 本 剰 余 金 合 計		2,321,889,707
(2)	利 益 剰 余 金		
	イ 経 営 安 定 化 積 立 金	1,040,000,000	
	ロ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	<u>4,381,317,930</u>	
	利 益 剰 余 金 合 計		<u>5,421,317,930</u>
	剰 余 金 合 計		<u>7,743,207,637</u>
	資 本 合 計		<u>160,836,793,319</u>
	負 債 資 本 合 計		<u>250,556,004,631</u>

注記

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券の評価基準及び評価方法

- ・ その他有価証券
移動平均法による原価法によっている。

ロ たな卸資産の評価基準及び評価方法

- ・ 貯蔵品
先入先出法による原価法によっている。

(2) 固定資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産（リース資産を除く。）

- ・ 減価償却の方法
定額法によっている。
- ・ 主な耐用年数

建物	8～50年
構築物	6～60年
機械及び装置	6～22年
車両運搬具	4～6年
工具器具及び備品	2～20年

ロ 無形固定資産（リース資産を除く。）

- ・ 減価償却の方法
定額法によっている。
- ・ 主な耐用年数

ソフトウェア	5年
--------	----

ハ リース資産

- ・ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(3) 引当金の計上方法

イ 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。

ロ 賞与引当金

職員の期末手当、勤勉手当の支給及びこれに伴う法定福利費の支払に備えるため、当年度末における支給（支払）見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

ハ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

(4) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

2 予定キャッシュ・フロー計算書等に関する注記

(1) 重要な非資金取引の内容

イ ファイナンス・リース取引による資産の取得

当年度、新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額は、それぞれ3,120千円、3,432千円である。

ロ 受贈による資産の取得

当年度、新たに取得する額は、127,730千円である。

3 予定貸借対照表等に関する注記

該当事項なし。

4 セグメント情報に関する注記

さいたま市水道事業は、水道事業のみを行っており、単一セグメントであるため、セグメント情報の記載は省略している。

5 減損損失に関する注記

該当事項なし。

6 リース契約により使用する固定資産に関する注記

(1) リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以下の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

(2) オペレーティング・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	2,123千円
1年超	5,659千円
計	7,782千円

(3) 長期継続契約に係るリース債務

通常の売買取引の方法に準じた会計処理を行ったリース取引に係るリース債務のうち、地方自治法第234条の3に基づく長期継続契約に係るものは、下記の金額である。

短期リース債務	70,001千円
長期リース債務	79,221千円

7 重要な後発事象に関する注記

該当事項なし。

8 その他の注記

(1) 引当金の取崩し

イ 退職給付引当金

当年度において、退職給付引当金177,227千円を取り崩す。

ロ 賞与引当金

当年度において、賞与引当金293,264千円を取り崩す。

ハ 貸倒引当金

当年度において、貸倒引当金2,983千円を取り崩す。

なお、消滅時効完成後、回収の見込みがないものとして処理した不納欠損債権の現在額は、358,380千円である。

令和6年度さいたま市水道事業予定損益計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位 千円)

1	営業収益			
(1)	給水収益	26,419,717		
(2)	受託工事収益	94,611		
(3)	その他営業収益	<u>2,622,389</u>	29,136,717	
2	営業費用			
(1)	水源費	8,317,963		
(2)	配水費	3,892,231		
(3)	配給水費	11,015,698		
(4)	受託工事費	98,639		
(5)	業務費	2,335,092		
(6)	総係費	<u>1,825,053</u>	<u>27,484,676</u>	
	営業利益			1,652,041
3	営業外収益			
(1)	受取利息及び配当金	119		
(2)	長期前受金戻入	1,215,759		
(3)	雑収益	<u>70,193</u>	1,286,071	
4	営業外費用			
(1)	支払利息及び企業債取扱諸費	618,868		
(2)	雑支出	<u>1,910</u>	<u>620,778</u>	<u>665,293</u>
	経常利益			2,317,334
5	特別利益			
(1)	過年度損益修正益	<u>13,702</u>	13,702	
6	特別損失			
(1)	過年度損益修正損	<u>1,573</u>	<u>1,573</u>	12,129
7	予備費			
(1)	予備費	<u>20,000</u>	<u>20,000</u>	<u>△ 20,000</u>
	当年度純利益			2,309,463
	前年度繰越利益剰余金			0
	その他未処分利益剰余金変動額			<u>4,259,098</u>
	当年度未処分利益剰余金			<u><u>6,568,561</u></u>

令和6年度さいたま市水道事業予定貸借対照表

(令和7年3月31日)

(単位 円)

資産の部

1 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土	地		3,682,863,482
ロ 建	物	9,865,271,549	
	減価償却累計額	<u>△ 5,629,632,195</u>	4,235,639,354
ハ 構	築物	372,947,357,681	
	減価償却累計額	<u>△ 172,055,353,800</u>	200,892,003,881
ニ 機	械及び装置	37,442,962,702	
	減価償却累計額	<u>△ 25,397,210,288</u>	12,045,752,414
ホ 車	両運搬具	135,106,071	
	減価償却累計額	<u>△ 84,804,308</u>	50,301,763
ヘ 工	具器具及び備品	635,160,710	
	減価償却累計額	<u>△ 397,641,486</u>	237,519,224
ト リ	ース資産	385,134,554	
	減価償却累計額	<u>△ 104,969,000</u>	280,165,554
チ 建	設仮勘定		7,638,960,877
リ	その他有形固定資産		<u>116,924,783</u>

有形固定資産合計

229,180,131,332

(2) 無形固定資産

イ ソ	フトウェア		58,141,352
ロ リ	ース資産		4,817,000
ハ	その他無形固定資産		<u>165,280</u>

無形固定資産合計

63,123,632

(3) 投資その他の資産

イ 出	資	金	1,750,000
ロ 破	産更生債権等	73,080,401	
	貸倒引当金	<u>△ 73,080,401</u>	<u>0</u>

投資その他の資産合計

1,750,000

固定資産合計

229,245,004,964

2 流動資産

(1) 現金・預金

11,172,617,814

(2) 未収金

2,683,739,939

貸倒引当金

△ 11,661,000

2,672,078,939

(3) 貯蔵品

507,067,042

流動資産合計

14,351,763,795

資産合計

243,596,768,759

負債の部

3	固定負債			
(1)	企業債			
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>44,445,528,696</u>		
	企業債合計		44,445,528,696	
(2)	リース債務		193,999,014	
(3)	引当金			
	イ 退職給付引当金	<u>3,080,250,966</u>		
	引当金合計		<u>3,080,250,966</u>	
	固定負債合計			47,719,778,676
4	流動負債			
(1)	企業債			
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>3,814,669,182</u>		
	企業債合計		3,814,669,182	
(2)	リース債務		105,775,370	
(3)	未払金		4,925,217,492	
(4)	引当金			
	イ 賞与引当金	<u>293,263,926</u>		
	引当金合計		293,263,926	
(5)	その他流動負債			
	イ 預り金	<u>1,614,807,983</u>		
	その他流動負債合計		<u>1,614,807,983</u>	
	流動負債合計			10,753,733,953
5	繰延収益			
(1)	長期前受金			
	イ 受贈財産評価額	12,148,845,173		
	収益化累計額	<u>△ 7,051,266,083</u>	5,097,579,090	
	ロ 工事負担金	26,923,073,304		
	収益化累計額	<u>△ 13,420,707,331</u>	13,502,365,973	
	ハ 分担金	2,384,477,320		
	収益化累計額	<u>△ 1,745,723,321</u>	638,753,999	
	ニ 開発負担金	8,616,065,258		
	収益化累計額	<u>△ 5,508,866,609</u>	3,107,198,649	
	ホ 補助金	6,300,192,765		
	収益化累計額	<u>△ 2,991,329,654</u>	3,308,863,111	
	ヘ 補償金	1,643,299,645		
	収益化累計額	<u>△ 939,742,656</u>	703,556,989	
	長期前受金合計		<u>26,358,317,811</u>	
	繰延収益合計			<u>26,358,317,811</u>
	負債合計			<u>84,831,830,440</u>

資 本 の 部

6	資 本 金		148,834,487,667
7	剰 余 金		
(1)	資 本 剰 余 金		
	イ 受 贈 財 産 評 価 額	452,515,544	
	ロ 工 事 負 担 金	1,545,490,712	
	ハ 寄 附 金	41,495,645	
	ニ 分 担 金	194,813,334	
	ホ 補 助 金	87,571,667	
	ヘ 補 償 金	<u>2,805</u>	
	資 本 剰 余 金 合 計		2,321,889,707
(2)	利 益 剰 余 金		
	イ 経 営 安 定 化 積 立 金	1,040,000,000	
	ロ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	<u>6,568,560,945</u>	
	利 益 剰 余 金 合 計		<u>7,608,560,945</u>
	剰 余 金 合 計		<u>9,930,450,652</u>
	資 本 合 計		<u>158,764,938,319</u>
	負 債 資 本 合 計		<u><u>243,596,768,759</u></u>

注記

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券の評価基準及び評価方法

- ・ その他有価証券
移動平均法による原価法によっている。

ロ たな卸資産の評価基準及び評価方法

- ・ 貯蔵品
先入先出法による原価法によっている。

(2) 固定資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産（リース資産を除く。）

- ・ 減価償却の方法
定額法によっている。
- ・ 主な耐用年数

建物	8～50年
構築物	6～60年
機械及び装置	6～22年
車両運搬具	4～6年
工具器具及び備品	2～20年

ロ 無形固定資産（リース資産を除く。）

- ・ 減価償却の方法
定額法によっている。
- ・ 主な耐用年数

ソフトウェア	5年
--------	----

ハ リース資産

- ・ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(3) 引当金の計上方法

イ 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。

ロ 賞与引当金

職員の期末手当、勤勉手当の支給及びこれに伴う法定福利費の支払に備えるため、当年度末における支給（支払）見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

ハ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

(4) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

2 予定キャッシュ・フロー計算書等に関する注記

(1) 重要な非資金取引の内容

イ ファイナンス・リース取引による資産の取得

当年度、新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額は、それぞれ72,972千円、80,269千円である。

ロ 受贈による資産の取得

当年度、新たに取得する額は、92,291千円である。

3 予定貸借対照表等に関する注記

該当事項なし。

4 セグメント情報に関する注記

さいたま市水道事業は、水道事業のみを行っており、単一セグメントであるため、セグメント情報の記載は省略している。

5 減損損失に関する注記

該当事項なし。

6 リース契約により使用する固定資産に関する注記

(1) リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以下の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

(2) 長期継続契約に係るリース債務

通常の売買取引の方法に準じた会計処理を行ったリース取引に係るリース債務のうち、地方自治法第234条の3に基づく長期継続契約に係るものは、下記の金額である。

短期リース債務 90,087千円

長期リース債務 151,013千円

7 重要な後発事象に関する注記

該当事項なし。

8 その他の注記

(1) 引当金の取崩し

イ 退職給付引当金

当年度において、退職給付引当金165,359千円を取り崩す。

ロ 賞与引当金

当年度において、賞与引当金268,355千円を取り崩す。

ハ 貸倒引当金

当年度において、貸倒引当金3,591千円を取り崩す。

なお、消滅時効完成后、回収の見込みがないものとして処理した不納欠損債権の現在額は、358,514千円である。

この冊子は140部作成し、1部当たりの印刷経費は、440円です。